

(趣旨)

第1条 この要綱は、U I J ターンの促進及び中古住宅（土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域に立地する住宅を除く）の流通促進を図るため、市内の中古住宅を購入して居住する移住希望者に、予算の範囲内において行う補助金の交付について、呉市補助金等交付規則（昭和63年呉市規則第24号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住希望者 申請日以降に本市に転入する者であって、申請日から起算して3年を遡った日までに本市の住民基本台帳に記録されたことがないものをいう。
- (2) 定住 本市の住民基本台帳に記録され、かつ、5年以上本市に生活の本拠を有することをいう。ただし、勤務場所の配置転換等により転出する場合は、この限りではない（この場合においても、5年間は購入した中古住宅の所有を継続しなければならない。）。
- (3) 中古住宅 本市内において専ら人の居住の用に供する家屋で、自ら居住するために所有し、利用上の独立性を有するもののうち、過去に居住の用に供されたことのある一戸建ての家屋をいい、当該家屋の居住の用に供され一体として取引される土地を含む（併用住宅にあっては、居住部分の面積割合が2分の1以上の家屋に限る。）。
- (4) 新婚世帯 申請日において、婚姻日から3年以内であり、又は第9条の規定による実績報告までに婚姻する予定であり、かつ、夫婦ともに40歳未満の世帯をいう（この場合において、申請者が本市に定住している者と婚姻した又は婚姻予定も含む。）。
- (5) 子育て世帯 申請日において、中学生以下の子（申請日と同じ年度内に出産予定等の子を含む。）がいる世帯をいう。
- (6) 近居 親世帯と同じ小学校区内に居住し、又は親世帯の住宅から直線距離2キロメートル以内に居住することをいう。
- (7) 居住誘導区域 一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保される区域として、呉市立地適正化計画において定められた区域をいう。
- (8) 島しょ部 音戸地区、倉橋地区、下蒲刈地区、蒲刈地区、豊浜地区及び豊地区をいう。
- (9) 購入日 中古住宅の購入に伴う所有権移転登記が完了する日をいう。
- (10) 土砂災害防止法 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、この要綱の実施日以降に、本市に定住をするための中古住宅（三親等内の親族から購入する住宅は除く。以下「対象住宅」という。）を購入する移住希望者であって、次の各号に掲げる要件の全てに該当するものとする。

- (1) 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- (2) 自治会に加入すること。ただし、自治会が結成されていない地域にあっては、この限りではない。
- (3) 世帯全員が、本市の市税を滞納していないこと。
- (4) 世帯全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び現に広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3号の規定による公表が行われている暴力団員等であると認められる者でないこと。
- (5) 中古住宅の購入に伴う所有権移転登記の登記名義人になること。

(6) この要綱による補助金及び当課で実施の住宅取得に関する補助金の交付を受けたことがないこと。

(補助金の内容)

第4条 補助金の額は、対象住宅の購入額の2分の1に相当する額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）とし、その上限を500,000円とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、当該基本額に、それぞれ当該各号に定める額を加算した額を補助金の額とし、上限は1,000,000円とする。

- (1) 新婚世帯又は子育て世帯 300,000円
- (2) 近居 100,000円
- (3) 居住誘導区域内又は島しょ部 100,000円

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定により算定した額が、対象住宅の購入額の2分の1を上回る場合は、補助金の額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）は、対象住宅の購入額の2分の1を超えないこととする。

(交付の申請等)

第5条 補助金の交付申請は、対象住宅の購入日よりも前に行わなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、呉市移住希望者住宅取得支援事業補助金交付申請書（様式第1号）、本人確認書類の写しに加え、次に掲げる書類を添えて、所定の期限までに市長に提出しなければならない。

- (1) 誓約書兼同意書（様式第2号）
- (2) 対象住宅に居住予定の世帯全員の、申請日以前3年間の住所が確認できる書類（交付日から3か月以内の戸籍の附票等）

- (3) 対象住宅の購入予定金額が確認できる書類等
- (4) 住宅の位置図及び各階平面図（住宅地図・間取り図）
- (5) 共有で取得の場合は、共有名義者同意書

3 前項に規定する補助対象者が次の各号のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に掲げる書類も併せて提出しなければならない。

- (1) 新婚世帯の場合 婚姻日を確認できる戸籍の全部事項証明書等（交付申請日前3か月以内に交付されたものに限る。）
- (2) 出産予定等の場合 母子健康手帳の写し等
- (3) 近居の場合 親世帯の世帯全員の住民票及び親世帯との関係が分かる戸籍の全部事項証明書（交付申請日前3か月以内に交付されたものに限る。）
- (4) 婚姻予定の場合 婚姻の予定を証明する書類
- (5) 併用住宅の場合 居住面積が明らかになる平面図及び面積計算書

4 第2項の規定により補助金の交付申請を行った補助対象者が当該申請を取り下げようとするときは、呉市移住希望者住宅取得支援事業補助金交付申請取下書（様式第3号）を、市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条第2項の規定による補助金の交付申請があった場合においては、当該申請の内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付決定を行い、呉市移住希望者住宅取得支援事業補助金交付決定通知書（様式第4号）により、その旨を当該申請者に通知しなければならない。

第7条 削除

(補助金の交付決定の取消し及び返還)

第8条 市長は、第6条の規定による補助金の交付決定を受けた者（以下「補助金交付決定者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、特別な事情があると市長が認めた場合は、この限りでない。

- (1) この要綱の規定又は補助金の交付条件に違反したとき。

(2) 偽り又は不正な方法により補助金の交付決定を受けたとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に当該補助金を交付済みであるときは、当該補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

(実績の報告)

第9条 補助金交付決定者は、補助事業が完了した日から40日を経過する日又は当該年度の最終日のいずれか早い日までに、呉市移住希望者住宅取得支援事業実績報告書(様式第5号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 対象住宅に当該世帯の全員が居住したことが分かる住民票(実績報告日前3か月以内に交付されたものに限る。)

(2) 対象住宅の建物及び土地に係る全部事項証明書(実績報告日前3か月以内に交付されたものに限る。)又は所有権移転登記申請を法務局が受け付けたことを確認できるもの(ただし、当該登記手続きの完了後、速やかに全部事項証明書を追加提出しなければならない。)

(3) 自治会に加入したことが分かる書類

(4) 対象住宅の取得費用を証する書類(売買契約書の写し等)

(5) 共有で取得の場合は、共有名義者同意書(申請時に提出されていない場合のみ)

(補助金の額の確定及び交付)

第10条 市長は、前条に規定する実績報告書の提出があった場合において、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該交付すべき補助金の額を確定し、呉市移住希望者住宅取得支援事業補助金交付額確定通知書(様式第6号)により、速やかに補助金交付決定者に通知しなければならない。

2 補助金の交付額確定に当たり、補助対象経費の減額があった場合は、減額になった補助対象経費をもって補助金額の算出を行う。

3 補助金交付決定者は、第1項の規定により交付額の確定通知を受けた補助金の交付を受けようとするときは、速やかに呉市移住希望者住宅取得支援事業補助金交付請求書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の規定による補助金の交付請求があった場合において、これを審査し、適当と認めるときは、当該請求書を受領した日の翌日から起算して30日以内に、当該請求者に対し、補助金を交付しなければならない。

(立入検査等)

第11条 市長は、補助事業の適正な執行を期するため、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対して報告を求め、又は当該者の承諾を得た上で職員に当該対象住宅に立ち入らせた上、関係書類を検査させ、若しくは関係者に対して質問させることができる。

(事業の見直し)

第12条 市長は、この要綱の規定に基づく補助対象事業の内容について、施行後3年を目処に、施行状況を勘案し、必要と認める場合はその結果に基づき見直し等の措置を講ずるものとする。

(補則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成28年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成28年6月13日から実施する。

付 則

この要綱は、平成29年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成29年12月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、平成31年1月10日から実施する。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和5年4月1日から実施する。

付 則

この要綱は、令和6年4月1日から実施する。